

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第89期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社ヤマダコーポレーション
【英訳名】	YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 昌太郎
【本店の所在の場所】	東京都大田区南馬込一丁目1番3号
【電話番号】	(03)3777-5101(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 村瀬 博樹
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南馬込一丁目1番6号
【電話番号】	(03)3777-5101(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 村瀬 博樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	6,521	7,938	8,312	8,279	9,074
経常損益(は損失) (百万円)	78	676	700	931	1,280
当期純損益(は損失) (百万円)	513	465	504	647	878
包括利益 (百万円)	-	412	539	724	1,078
純資産額 (百万円)	4,215	4,628	5,106	4,980	5,929
総資産額 (百万円)	9,180	9,645	9,776	9,035	10,001
1株当たり純資産額 (円)	272.30	302.42	336.78	396.98	474.12
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	42.95	38.89	42.21	54.10	73.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.5	37.5	41.2	52.5	56.8
自己資本利益率 (%)	14.5	13.5	13.2	14.7	16.9
株価収益率 (倍)	-	3.8	4.7	3.4	5.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	843	720	685	782	924
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13	122	254	73	474
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	284	228	222	390	334
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,472	1,811	1,987	2,292	2,442
従業員数 (人)	331	331	325	279	290
(外、平均臨時雇用者数)	(31)	(28)	(40)	(44)	(37)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第86期、第87期、第88期、第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第85期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	4,808	6,330	6,407	6,384	6,919
経常損益(は損失) (百万円)	300	312	382	617	1,031
当期純損益(は損失) (百万円)	675	289	327	517	782
資本金 (百万円)	600	600	600	600	600
発行済株式総数 (千株)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
純資産額 (百万円)	2,756	3,001	3,265	3,745	4,423
総資産額 (百万円)	6,374	6,741	6,794	7,087	7,842
1株当たり純資産額 (円)	230.08	250.51	272.56	312.74	369.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	8.00 (-)	10.00 (4.00)
1株当たり当期純損益金額 (は損失) (円)	56.35	24.18	27.32	43.18	65.31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.2	44.5	48.1	52.9	56.4
自己資本利益率 (%)	21.8	10.1	10.4	14.8	19.2
株価収益率 (倍)	-	6.0	7.2	4.3	6.6
配当性向 (%)	-	20.7	18.3	18.5	15.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	195 (12)	188 (12)	185 (24)	179 (30)	178 (32)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第86期、第87期、第88期、第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第85期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第85期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和14年12月	明治38年創業のバルブ、コック類の製造工場を継承して、グリースポンプ等を製造する株式会社東京山田油機製作所（資本金18万円）を東京都蒲田区（現大田区）に設立。
昭和22年2月	商号を山田油機製造株式会社に変更。各種自動車用注脂機器及びグリースニップルの製作を開始。
昭和30年11月	中小企業庁より優良企業として表彰され、中小企業モデル工場に指定。
昭和35年8月	東京都大田区に本社建物を建設。
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和38年10月	神奈川県相模原市に相模原工場を建設。
昭和45年12月	本社を神奈川県相模原市に移転。
昭和48年9月	神奈川県相模原市に橋本工場を建設。
昭和52年4月	本社を東京都大田区に移転。
昭和60年12月	合弁会社ヤマダヨーロッパB.V.をオランダに設立。ヨーロッパ市場向け当社製品の組立・販売を開始。
昭和61年9月	子会社ヤマダアメリカINC.をアメリカに設立。北米市場向け当社製品の販売を開始。
平成2年10月	山田油機製造株式会社の商号を株式会社ヤマダコーポレーションに変更。
平成8年4月	子会社株式会社ヤマダプロダクツサービスを設立。
平成12年1月	ヤマダヨーロッパB.V.を当社の完全子会社（当社100%出資）化。
平成19年1月	子会社ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司を中国に設立。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社及び子会社5社により構成）は、オートモティブ機器、インダストリアル機器、その他の3部門に係る事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は下記表のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるとおり、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「オランダ」、「中国」の4つを報告セグメントとしておりますが、当社及び連結子会社は給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては米国、オランダ及び中国の現地法人が、それぞれ担当しているため、以下の分類は、当社の主な部門別（市場分野別機器）の区分によっております。

（オートモティブ機器）

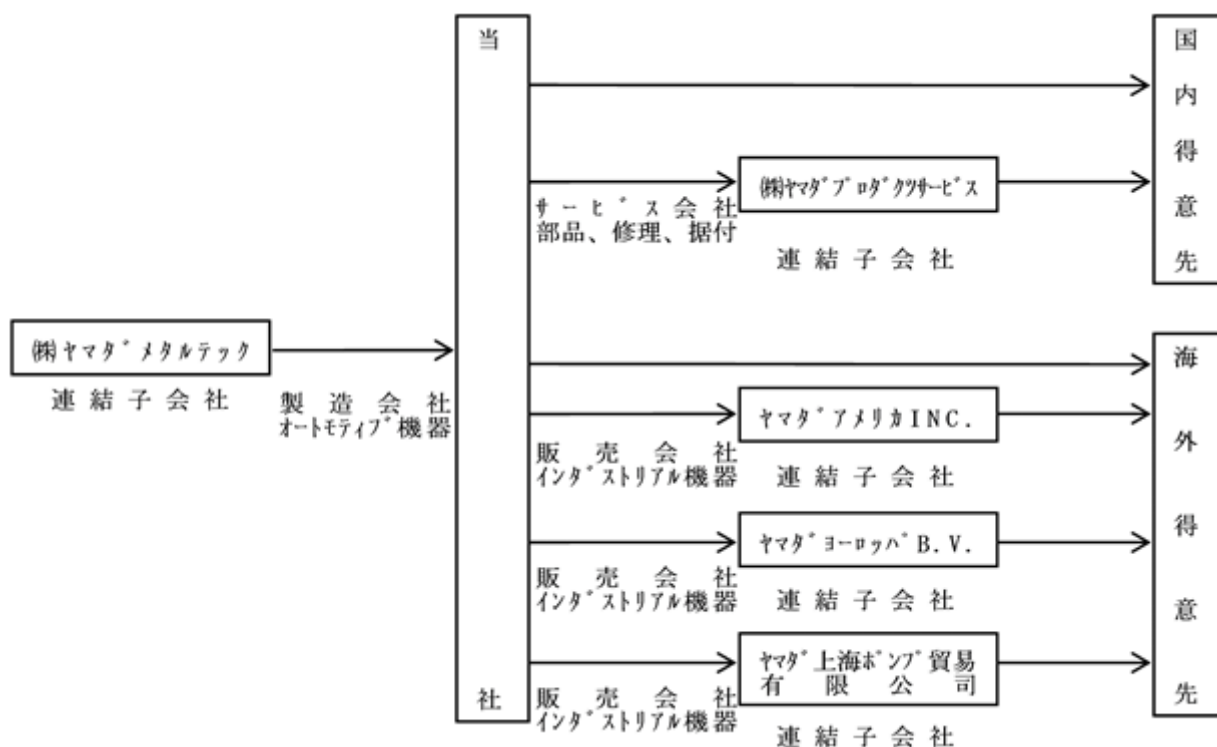
当部門は、ハンドポンプ、バケットポンプ、ルブリケーター等のオイル・グリースを供給する潤滑給油機器やタイヤサービス機器、排気ガス排出ホースリール機器及びフロンガス回収機器等の環境整備機器であり、主な市場は自動車をはじめとする車両整備工場やガソリンスタンド等であります。当社が製造・販売するほか(株)ヤマダメタルテックがその一部を製造しております。

（インダストリアル機器）

当部門は、各種産業分野においてオイル・グリースをはじめ塗料・接着剤・インキ・化学薬品等の流体を圧送するためのエアポンプやダブルダイアフラムポンプ及びそのシステム化製品であります。当社が製造・販売し、また海外市場向け販売にヤマダアメリカINC.、ヤマダヨーロッパB.V.及びヤマダ上海ポンプ貿易有限公司があります。

（その他）

当部門は、上記部門に属さないサービス部品・修理等であり、(株)ヤマダプロダクツサービスが当社の指定サービス店の統括や教育・指導を行っております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ヤマダアメリカ I N C . (注) 2 . 4 .	アメリカ合衆国 イリノイ州	1,300 千米ドル	米国	(所有) 100.0	北米地区におけるインダストリアル 機器の販売・サービス。 役員の兼任 4名
ヤマダヨーロッパ B . V . (注) 2 . 4 .	オランダ ヘンゲロー市	680 千ユーロ	オランダ	(所有) 100.0	欧州地区におけるインダストリアル 機器の販売・サービス。 役員の兼任 2名
(株)ヤマダプロダクツ サービス	神奈川県 相模原市緑区	20,000 千円	日本	(所有) 100.0	国内のインダストリアル・オートモ ティブ機器の部品販売・サービス。 当社所有の建物を賃借。 役員の兼任 3名
(株)ヤマダメタルテック (注) 2 . 5 . 6 .	神奈川県 相模原市緑区	30,000 千円	日本	(所有) 32.7 (35.5)	当社オートモティブ機器の製造。 当社に土地を賃貸。 役員の兼任 なし
ヤマダ上海ポンプ貿易 有限公司 (注) 2 .	中華人民共和国 上海市	7,425 千円	中国	(所有) 100.0	中国地区におけるインダストリアル 機器の販売・サービス。 役員の兼任 4名

(注) 1 . 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

- 2 . 上記会社のうち、ヤマダアメリカ I N C . 、ヤマダヨーロッパ B . V . 、(株)ヤマダメタルテック及びヤマダ上海ポンプ貿易有限公司は特定子会社に該当しております。
- 3 . 上記会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
- 4 . ヤマダアメリカ I N C . 及びヤマダヨーロッパ B . V . は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、ヤマダアメリカ I N C . 及びヤマダヨーロッパ B . V . については、それぞれセグメント情報の米国セグメント及びオランダセグメントの売上高に占める当該子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 5 . 議決権の所有割合の()は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
- 6 . 持分は100分の50以下ですが、緊密な者又は同意している者の議決権の所有割合が100分の50を超え、かつ、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	218 (37)
米国	29 (-)
オランダ	21 (-)
中国	12 (-)
報告セグメント計	280 (37)
全社(共通)	10 (-)
合計	290 (37)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託契約の従業員を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない共通部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
178(32)	37.7	14.9	5,606,697

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	168 (32)
米国	- (-)
オランダ	- (-)
中国	- (-)
報告セグメント計	168 (32)
全社(共通)	10 (-)
合計	178 (32)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託契約の従業員を含む。)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない共通部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「ヤマダコーポレーション労働組合」と称し、JAM神奈川に加盟しており、平素は労使協議会によって相互に協調を図っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国は堅調が持続し、欧州景気も緩やかながら持ち直しの兆しが見られ、中国その他の新興国も全体として底堅く推移いたしました。

一方、国内経済におきましては、円安の進行や政府の政策等により、個人消費や生産などが持ち直し、また、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などを背景として、着実な景気回復基調で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、海外部門では円安による輸出採算の改善も相まって、北米向け供給が引き続き堅調に進み、欧州向けについても回復基調、さらに中国をはじめアジア向けも底堅い状況となり、一方、国内部門におきましても景気回復基調のもと堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は9,074百万円（前期比795百万円、9.6%増）となりました。売上高を部門別に見ますと、オートモティブ部門は2,404百万円（前期比142百万円、6.3%増）、主力製品のダイアフラムポンプを扱うインダストリアル部門は5,509百万円（前期比558百万円、11.3%増）となり、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は1,160百万円（前期比94百万円、8.8%増）となりました。

利益面では、売上高の増加、売上原価率の低下に伴い、売上総利益3,768百万円（前年同期比363百万円、10.7%増）が確保されたことに加え、経費節減策の実施などから、営業利益は1,242百万円（前期比195百万円、18.7%増）、経常利益は1,280百万円（前期比348百万円、37.4%増）、当期純利益は878百万円（前期比231百万円、35.8%増）となり、増収増益の結果となりました。

当連結会計年度における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における外部顧客に対する売上高は5,298百万円（前期比224百万円、4.4%増）、営業利益は799百万円（前期比332百万円、71.1%増）となりました。米国における外部顧客に対する売上高は2,535百万円（前期比387百万円、18.0%増）、営業利益は396百万円（前期比66百万円、14.3%減）となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は944百万円（前期比159百万円、20.3%増）、営業利益は84百万円（前期比42百万円、33.4%減）となりました。中国における外部顧客に対する売上高は295百万円（前期比23百万円、8.7%増）、営業利益は36百万円（前期は0.5百万円）となりました。

また、当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上高は4,377百万円（前期比620百万円、16.5%増）となり、その割合は48.2%となりました。この主な要因は、北米、欧州、東南アジア向け輸出等が堅調に推移したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,442百万円となり、前連結会計年度末に比べ150百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは924百万円の純収入（前連結会計年度は782百万円の純収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,257百万円、減価償却費227百万円、たな卸資産の減少74百万円等の収入要因があったものの、売上債権の増加193百万円、仕入債務の減少109百万円、法人税等の支払額346百万円等の支出要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは474百万円の純支出（前連結会計年度は73百万円の純支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による64百万円等の収入要因があったものの、有形固定資産の取得557百万円等の支出要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは334百万円の純支出（前連結会計年度は390百万円の純支出）となりました。これは主に、長短借入金の増加642百万円等の収入要因があったものの、社債償還による支出300百万円、長短借入金の返済による509百万円、配当金の支払による142百万円等の支出要因があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	3,688,124	97.5
米国(千円)	-	-
オランダ(千円)	-	-
中国(千円)	-	-
合計	3,688,124	97.5

(注) 1. 金額は製造原価で表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	1,017,826	118.8
米国(千円)	465,081	114.2
オランダ(千円)	197,119	145.1
中国(千円)	22,484	46.0
合計	1,702,511	117.5

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、販売計画に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	5,298,032	104.4
米国(千円)	2,535,858	118.0
オランダ(千円)	944,699	120.3
中国(千円)	295,789	108.7
合計	9,074,379	109.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は第88期以降、「堅実で公正な企業活動を通じて、お客様のニーズ、社員の喜び、株主の期待、産業と社会の発展に誠実に取り組む」という企業理念を掲げ、下記のとおり中期経営計画を策定し、当社グループ丸となってコーポレートガバナンス体制の強化、企業の体質改善、財務内容の改善に努めてまいりました。

(1) 事業について

新製品開発への取り組みを強化しております。

- ・製商品の多様化ニーズへの対応
- ・オートモティブ部門の見直し、再構築

営業体制の効率化を進めてまいります。

- ・販売部門とアフターメンテナンスサービス部門の拠点統合

国内および海外の連結子会社によるグループ総合力の強化を図ってまいります。

- ・グループ各社の連携強化による総合的な収益力強化

経費の抜本的見直しを進めてまいります。

- ・経費予算の効率的観点からの見直し・削減
- ・予算管理の強化

(2) 組織・人事について

経営企画部門を充実・強化してまいります。

- ・経営における重要施策の企画、実行、検証を強化

営業企画部門を充実・強化してまいります。

- ・国内外拠点の効率的な運営
- ・営業部門の収益管理の充実

人事面の活性化を図ってまいります。

- ・人材育成の観点による人事・研修の活性化

コンプライアンスへの取り組みを強化してまいります。

- ・法令遵守に対する基本姿勢の徹底

リスク管理体制を充実・強化してまいります。

- ・多面的なリスクを想定したリスク対策の重視

(3) 財務について

収益性を重視した生産・販売体制の再構築、経費の削減、有利子負債の削減により、財務基盤の充実・強化を図ってまいります。

当社グループは、引き続きこの中期経営計画を着実に実施していくことにより、コーポレートガバナンス体制及びコンプライアンス体制の強化や企業価値の向上を図るとともに、堅実で公正な企業活動に誠実に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがありますが、すべてのリスクを網羅するものではありません。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避あるいは発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) 経済環境の変化によるリスク

当社グループの主力製品であるダイアフラムポンプ及びオートモティブ製品の業界は、国内外の景気動向・設備投資動向に大きく影響を受ける傾向にあり、さらに国または地域の経済事情による様々なリスク要因も存在しています。このような経済環境の変化は当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動によるリスク

当社グループは、外貨建ての売上、資産、負債などがあり、急激な為替レートの変動は、売上高や損益、資産や負債などの財務諸表上の円換算により、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質に関するリスク

当社グループの製品は、世界で認められる品質管理基準のもと、国内外で製造及び販売を行っておりますが、将来にわたり、全ての製品において欠陥が発生し得ないという保証はありません。製造物賠償責任については、保険に加入しておりますが、重大な品質問題が生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動によるリスク

当社グループは、金利変動リスクを抱える金融資産・負債を保有しており、想定を超えた金利の変動は、受取利息、支払利息及び金融資産の価値に影響を与え、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 投資有価証券に関するリスク

当社グループは、投資有価証券を保有しており、その評価額の変動は当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 設備投資計画におけるリスク

当社グループは、成長が期待される分野に重点をおいた戦略的設備投資、並びに合理化及び更新のための設備投資等を実施しておりますが、グループ事業の拡大が想定通りなされなかった場合は、減価償却負担の増加が、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報セキュリティにおけるリスク

当社グループは、当社グループ内及び取引先等の機密情報や個人情報を有しています。これらの情報について、グループ全体で管理体制を構築し、徹底した管理とセキュリティの強化、社員教育等を行っています。しかし、過失や盗難等によりこれらの情報が流出あるいは改ざんされる可能性があり、万が一、こうした事態が発生した場合には、当社の社会的信用の低下や損害賠償等の費用により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害・事故及び感染症等によるリスク

当社グループは、国内外に事業拠点を有しております。各拠点では不慮の自然災害、火災等の事故、感染症発生等に対する防災、事業継続性の確保に努めておりますが、想定をはるかに超えた状況が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、空圧式駆動ポンプを主力製品として、その市場分野が広範囲にわたるため、各市場ニーズに適応した製品の開発・改良を積極的に行っており、海外子会社のヤマダアメリカINC.、ヤマダヨーロッパB.V.及びヤマダ上海ポンプ貿易有限公司は当社製品に関連する海外のマーケティング情報を提供しております。

研究開発は主に当社の技術部によって行われており、オートモティブ部門においては、自動車自体の技術革新に対応すべく、車両整備機器及びその派生機器の開発を行っております。また、インダストリアル部門においては、世界市場の多角的なニーズ、新たなニーズに応え、さらに潜在的なニーズを掘り起こすべく、ダブルダイアフラムポンプの開発を行っております。

当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「オランダ」、「中国」の4つを報告セグメントとしておりますが、研究開発については、全てのセグメントに係るため、一括して表示しております。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は18,744千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は10,001百万円となり、前連結会計年度末に比べ966百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加(149百万円)、受取手形及び売掛金の増加(237百万円)、有形固定資産の増加(363百万円)等によるものであります。

負債合計は4,072百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円の増加となりました。これは主に、一年内償還予定社債の減少(300百万円)があったものの、未払法人税等の増加(149百万円)、長期借入金の増加(139百万円)等によるものであります。

純資産合計は5,929百万円となり、前連結会計年度末に比べ948百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加(735百万円)、その他の包括利益累計額の増加(190百万円)等によるものであります。

この結果、自己資本比率は56.8%となりました。

(2) 経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、既存市場における製品の開発、改良及び新規市場における製品の開発に重点を置くとともに、情報処理技術の向上に伴う製造・販売面における省力化、合理化及び信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等は含まれておりません。）の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
日本	199,594千円
米国	11,150
オランダ	27,563
中国	1,778
合計	240,086

- 1．日本の主なものは、機械及び装置、工具によるものであります。
- 2．米国の主なものは、機械装置、器具備品によるものであります。
- 3．オランダの主なものは、建物、器具備品によるものであります。
- 4．中国の主なものは、器具備品によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
相模原工場 (神奈川県相模原市中央 区)	日本	生産設備・事 務所・倉庫	400,896	145,790	134,640 (19)	198,257	879,585	109 (24)
本社・営業本部 ほか営業所	日本	事務所・販売 設備	224,567	13,850	418,227 (2)	208,153	864,798	69 (8)

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱ヤマダプロダクツサービ ス	日本	修理設備	28	6,780	- (-)	1,779	8,588	28 (3)
㈱ヤマダメタルテック	日本	生産設備・事 務所・倉庫	17,378	22,211	18,056 (6)	346	57,993	22 (2)

(3) 在外子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ヤマダアメリカINC.	米国	販売設備	161,284	11,546	44,255 (8)	15,653	232,740	29 (-)
ヤマダヨーロッパB.V.	オランダ	事務所・販売 設備・倉庫	93,104	821	64,277 (8)	24,264	182,468	21 (-)
ヤマダ上海ポンプ貿易有限 公司	中国	事務所・販売 設備・倉庫	4,872	1,276	- (-)	1,962	8,111	12 (-)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具備品、リース資産及び建設仮勘定であります。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数で外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完成予定年月		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (東京都大田区)	日本	本社新社屋	600,000	200,000	自己資金 及び借入金	着手済み	平成27年 3月	-
相模原工場(神奈川県相模原市中央区)	日本	金型	275,500	-	自己資金 及び借入金	平成26年 4月	平成27年 3月	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和44年12月1日 (注)1.	3,495	11,595	174,750	579,750	19,125	73,996
昭和44年12月1日 (注)2.	405	12,000	20,250	600,000	20,250	53,746

(注)1. 有償株主割当 1:0.4 3,240千株
 発行価格 50円
 資本組入額 50円
 有償一般募集 255千株
 発行価格 125円
 資本組入額 50円
 2. 無償株式配当 1:0.05 405千株
 資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	22	24	24	1	1,295	1,373	-
所有株式数(単元)	-	1,394	441	2,273	399	14	7,446	11,967	33,000
所有株式数の割合(%)	-	11.61	3.67	18.94	3.32	0.11	62.05	100.00	-

(注) 1. 自己株式23,652株は、「個人その他」に23単元及び「単元未満株式の状況」に652株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山田 昌太郎	東京都大田区	874	7.28
(株)豊和	東京都大田区中央5-7-14	865	7.20
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	588	4.90
山田 和正	千葉県浦安市	525	4.38
佐々木 安男	東京都目黒区	435	3.62
(株)バンザイ	東京都港区芝2丁目31番19号	434	3.62
山田 豊雄	東京都大田区	415	3.45
不二サッシ(株)	神奈川県川崎市幸区鹿島田1丁目1番2号	300	2.50
山田 三千子	東京都大田区	249	2.07
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	244	2.03
計	-	4,930	41.09

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,000	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,944,000	11,944	同上
単元未満株式	普通株式 33,000	-	同上
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	11,944	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)ヤマダコーポレーション	東京都大田区南馬込 1-1-3	23,000	-	23,000	0.19
計	-	23,000	-	23,000	0.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,232	380,535
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	23,652	-	23,652	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対し、収益に対応して利益を還元することを経営上の重要事項と認識しております。安定した配当を実施するためには、内部留保の拡充により経営基盤と財務体質を強化し、収益を確保することが不可欠と考えております。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術、製造開発体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効投資していきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に基づき、当期の期末配当金は、1株当たり6円といたしました。この結果、年間配当金は、1株当たり10円(中間配当4円、期末配当6円)となります。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年11月8日 取締役会決議	47,908	4.00
平成26年6月27日 定時株主総会決議	71,858	6.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	120	158	218	210	439
最低(円)	71	80	122	125	171

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	268	329	359	424	410	439
最低(円)	247	259	292	338	318	366

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		山田 昌太郎 (注)1	昭和38年2月19日生	昭和60年4月 久保田鉄工(株)入社 昭和62年10月 当社入社 平成4年6月 当社取締役就任、海外部長委 嘱 平成8年4月 (株)ヤマダプロダクツサービ ス取締役就任 平成10年6月 当社常務取締役就任、営業本 部長委嘱 平成17年4月 当社経営管理室担当委嘱、海 外部担当委嘱 平成22年6月 当社取締役総務担当委嘱 平成24年6月 当社代表取締役社長就任(現 任) 平成24年6月 (株)ヤマダプロダクツサービ ス代表取締役社長就任(現任) 平成24年8月 ヤマダアメリカINC. Chairman就任(現任) 平成24年9月 ヤマダ上海ポンプ貿易有限公 司董事長就任(現任) 平成25年6月 ヤマダヨーロッパB.V. Chairman就任(現任)	(注)5	874
取締役	管理本部長	村瀬 博樹	昭和28年1月28日生	平成15年10月 リそな債権回収(株)常務取締役 個人事業第一部長就任 平成20年6月 当社常勤監査役就任 平成24年6月 当社取締役就任、総務・経理 担当委嘱 平成26年4月 当社管理本部長委嘱(現任)	(注)5	8
取締役	相模原工場長 兼技術部長	山田 幸太郎 (注)1	昭和44年7月28日生	平成12年4月 当社入社 平成17年4月 当社営業部次長 平成19年6月 当社執行役員営業部長 平成24年1月 当社執行役員営業本部長 平成24年6月 当社取締役就任、相模原工場 担当委嘱 平成24年7月 当社相模原工場担当兼生産部 長委嘱 平成25年4月 当社相模原工場担当兼技術部 長委嘱 平成26年4月 当社相模原工場長兼技術部長 委嘱(現任)	(注)5	230

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長兼 海外営業部長	亀山 慎史	昭和37年2月21日生	昭和59年3月 当社入社 平成12年3月 当社退社 ヤマダアメリカINC.へ転籍 平成12年4月 ヤマダアメリカINC. President就任(現任) 平成23年2月 当社入社 執行役員マーケティング担当 平成24年1月 当社執行役員海外担当 平成24年6月 当社取締役就任、営業統括委 嘱 平成25年6月 ヤマダヨーロッパB.V. President就任(現任) 平成26年4月 当社営業本部長兼海外営業部 長委嘱(現任)	(注)5	4
取締役		早稲本 和徳 (注)2	昭和37年7月6日生	平成8年4月 弁護士登録 飯田・栗宇特許法律事務所入 所 平成12年10月 同事務所パートナー就任 事務所名を飯田・栗宇・早稲 本特許法律事務所と改称 平成22年4月 慶應義塾大学法学部法科大学 院 非常勤講師 平成22年8月 早坂・早稲本法律事務所開設 (現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	-
常勤監査役		塩澤 則宣	昭和14年11月30日生	昭和33年3月 当社入社 平成6年4月 当社技術部次長 平成7年1月 当社仮監査役就任 平成7年6月 当社常勤監査役就任 平成22年6月 当社監査役就任 平成24年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	3
監査役		岩城 盛親 (注)3	昭和21年12月15日生	平成11年12月 オムロン(株)入社、同社京都本 社法務担当部長 平成21年12月 同社退社 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		豊田 賢治 (注)3	昭和46年8月2日生	平成13年10月 弁護士登録 三井安田法律事務所入所 平成16年8月 オリック東京法律事務所入所 平成18年1月 東京桜橋法律事務所開設 所 長(現任) 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)7	-
計						1,119

(注)1. 取締役山田幸太郎は、取締役社長山田昌太郎の実弟であります。

2. 取締役早稲本和徳は、社外取締役であります。

3. 監査役岩城盛親及び豊田賢治は、社外監査役であります。

4. 当社では、意思決定、監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は1名で、総務部長橋谷田稔であります。

5. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営効率化、透明性の向上及び健全性の維持を図るべく、取締役会の迅速かつ的確な意思決定と業務遂行の監督機能を強化させる一方、執行役員制度の導入により、機動的な業務執行体制の構築、マネジメント機能の強化を推進しております。さらには、内部監査部門を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、取締役5名(うち1名は社外取締役)、監査役3名(うち2名は社外監査役)により取締役会及び監査役会を構成しております。

取締役会は、原則毎月1回開催し、法令・定款及び取締役会規則等に定められた重要事項の審議・決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行うとともに、各監査役の意見、執行役員の報告などを受け、適正な業務執行の決定を行っております。

社外取締役の選任を通じて当社のコンプライアンスやコーポレート・ガバナンス体制の強化に活かすとともに、業務執行に直接携わらない客観的立場からの適切な助言を受けることにより、当社の取締役会の監督機能充実に努めております。

当社は執行役員制度を採用しており、1名の執行役員を選任しております。

これにより、経営の意思決定、監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応しうる体制を敷いております。また、執行役員は取締役会に出席し、担当部門の業務執行の内容を報告しております。

当社では、取締役、執行役員、監査役が出席する経営会議を月2回程度開催しており、取締役会の決定した基本方針に基づく全般的な業務執行方針および計画の実施について協議を行っており、意思決定の迅速化を図っております。

また、平成24年10月から全部門の部長が出席する部長会を新たに設置しております。この部長会は、原則として毎月1回開催され、取締役会及び経営会議で決定された方針を各部門に対して周知徹底を図るとともに、それぞれの部門における業務上の重要課題を協議し、各部門間の情報共有を図っております。

監査役会は、法令・定款及び監査役会規則に従い、監査役の監査の方針、監査計画等を定めております。なお、監査役3名のうち1名が常勤監査役であります。随時各取締役と面談を行い、意見交換・意思疎通を図るとともに、毎月の監査役会において各監査役の間で情報の共有化も十分に行っております。

各監査役は監査役会が定めた監査の方針や監査計画に従って、毎月の取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、取締役の職務の執行状況について報告を受けるとともに、それぞれの見地から意見を述べるなど、重要な意思決定や業務執行状況の適法性・妥当性に関し、公正な立場で監視しております。

会計監査人は、青南監査法人であります。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士

笠井 幸夫

齋藤 敏雄

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 -

監査役と監査法人は必要に応じて情報並びに意見交換を行い相互の連携を深めております。

なお、会計監査人の解任・不再任の決定の方針は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人の職務に支障がある場合等、その他必要があると判断した場合は、監査役会の同意又は請求により、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることとしております。

以上のとおり、当社の経営規模を勘案し、社外取締役及び社外監査役による社外からの視点による監視によって、経営の公正性及び透明性を確保する体制が十分に機能すると考えられるため、現状の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、役員及び社員が法令、定款、社内諸規則、社会規範を遵守した行動をとるため、ヤマダグループ行動憲章、行動規範を定めております。また、コンプライアンスを担当する部門を経営管理課（責任者取締役管理本部長）とし、コンプライアンス委員会を設置しております。また、弁護士の資格を有する社外取締役の選任を通じて、より一層のコンプライアンス体制強化を図っております。

当社は、社会秩序や健全な企業活動を阻害するおそれのある反社会的勢力との関係を一切遮断することとし、反社会的勢力による不当要求等への対応を所管する部署を総務課とし、事案発生時の報告及び対応に係る規定等の整備を行い、反社会的勢力に対しては警察等関連機関とも連携し毅然とした態度で対応いたします。

上記の周知徹底を図るため経営管理課が中心となり、役職員に対し教育、研修を行うことによりコンプライアンスを尊重する意識を醸成いたします。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクマネジメント体制を構築するため、リスクマネジメント推進組織として取締役管理本部長を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。

リスク管理委員会は、リスク管理の方針の決定、リスクの評価及び予防措置の検討等を行うとともにコンプライアンス、与信管理、為替管理、環境、災害、品質、情報セキュリティ、輸出管理等個別事案の検証を通じて全社的なリスク管理体制の整備を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門は、定期的に内部監査を実施し、内部統制組織の有効性について再検証を行うことによって、内部統制組織が有効に機能していることを監視しており、内部業務監査機能を強化しております。なお、その結果は、担当取締役を通じて取締役会に報告されております。

監査役会は、経営の監査機能として中心的な役割を果たしております。

監査役は、取締役会及び経営会議を中心とする重要な会議に出席し、必要により意見を述べるほか、会計監査人と連携を密にして効率的な監査をすすめ、監査機能の充実を図っております。

当社は、監査役監査の充実を図るための体制として、補助使用人の必要が生じた場合は監査役の要請により補助者を置いて監査業務の補助を行うことができる体制、当該補助使用人の取締役からの独立性を確保する体制、取締役及び従業員が監査役会に対して、法定事項のほか、当社及びグループ企業の経営、業績に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、重大な法令・定款違反行為その他監査役会への報告事項を遅滞なく報告する体制、また、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制として、監査役会が会計監査人から会計監査内容について、また、内部監査部門からも業務監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図る体制を整備しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役早稲本和徳は、平成26年6月27日開催の第89期定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。

社外取締役早稲本和徳は、弁護士として培われた高度な専門的知識と豊富な経験を有しており、当社のコーポレート・ガバナンス体制の強化に際し、的確な助言を受けるため社外取締役として選任しております。

また、同氏は、弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治するのに十分な見識を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

社外監査役岩城盛親は、長年にわたり企業の法務部門において国内および国際法務全般を経験し、その豊富な知識や高い見識を、外部からの視点で当社のコンプライアンスやコーポレート・ガバナンス体制の強化に活かすため選任しております。

社外監査役豊田賢治は、弁護士としての豊富な経験と優れた専門知識を有しており、当社の監査体制にこれを活かして受けるため、社外監査役として選任しております。同氏は弁護士として企業法務に精通し、監査役として十分な見識を有していることから、社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。

なお、当社は社外取締役早稲本和徳、社外監査役岩城盛親及び豊田賢治の3名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

上記社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。また、社外取締役早稲本和徳、社外監査役豊田賢治の重要な兼職先と当社との間には特別の関係はありません。

当社では、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は特に定められておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

当事業年度における取締役会及び監査役会への出席状況

イ．取締役会（16回開催）への出席状況及び発言状況

戸谷雅美 出席12回（出席率75.0%）

岩城盛親 出席16回（出席率100.0%）

豊田賢治 出席15回（出席率93.8%）

社外取締役戸谷雅美は主に弁護士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行いました。

社外監査役岩城盛親及び豊田賢治は、それぞれの見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行いました。

ロ．監査役会（13回開催）への出席状況及び発言状況

岩城盛親 出席13回（出席率100.0%）

豊田賢治 出席13回（出席率100.0%）

社外監査役岩城盛親及び豊田賢治は、定期的に開催される監査役会に出席し、監査の方法、その他の監査役の職務の執行に関する事項についてそれぞれの見地から意見の表明を適宜行いました。

（注）1．社外取締役戸谷雅美は、平成26年6月27日開催の第89期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。

2．社外取締役早稲本和徳は、平成26年6月27日開催の第89期定時株主総会において選任され就任したため、上記取締役会には出席しておりません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	83,550	83,550	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	10,680	10,680	-	-	-	1
社外役員	9,600	9,600	-	-	-	3

（注）1．取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第81期定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議されております。

2．監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第81期定時株主総会において年額25百万円以内と決議されております。

3．役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので、記載を省略しております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針については特に定めておりませんが、当社の事業規模、内容、業績、取締役及び監査役職務内容、責任等を総合的に考慮して、限度額の範囲内で取締役会及び監査役の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役早稲本和徳、社外監査役岩城盛親及び豊田賢治は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役並びに会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）並びに会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役並びに会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 412,604千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	105,700.00	57,606	株式の安定化
(株)トミタ	115,492.46	48,506	株式の安定化
(株)りそなホールディングス	94,500.00	46,116	株式の安定化
不二サッシ(株)	384,000.00	41,088	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,283.00	23,718	株式の安定化
(株)山善	21,327.93	13,180	企業間取引の強化
トラスコ中山(株)	6,600.00	12,097	企業間取引の強化
トヨタ自動車(株)	1,120.00	5,443	株式の安定化
いすゞ自動車(株)	6,600.00	3,663	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	16,200.00	3,223	株式の安定化
ユアサ商事(株)	11,000.00	2,200	企業間取引の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)トミタ	116,745.03	76,117	株式の安定化
不二サッシ(株)	384,000.00	66,432	株式の安定化
(株)横浜銀行	105,700.00	54,435	株式の安定化
(株)りそなホールディングス	94,500.00	47,155	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,283.00	27,701	株式の安定化
(株)山善	23,715.49	16,150	企業間取引の強化
トラスコ中山(株)	6,600.00	15,721	企業間取引の強化
トヨタ自動車(株)	1,120.00	6,525	株式の安定化
いすゞ自動車(株)	6,600.00	3,913	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	16,200.00	3,304	株式の安定化
ユアサ商事(株)	11,000.00	2,321	企業間取引の強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	22,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、青南監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等の主催するセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,263,059	2,412,434
受取手形及び売掛金	2 1,540,989	1,778,643
有価証券	50,772	50,802
商品及び製品	1,272,322	1,368,104
仕掛品	270,977	274,247
原材料及び貯蔵品	400,118	337,684
繰延税金資産	36,143	165,051
その他	73,981	78,837
貸倒引当金	6,699	6,339
流動資産合計	5,901,664	6,459,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,737,218	1 2,641,214
減価償却累計額	1,598,540	1,525,675
建物及び構築物(純額)	1 1,138,678	1 1,115,538
機械装置及び運搬具	1 1,388,556	1 1,390,461
減価償却累計額	1,175,081	1,186,996
機械装置及び運搬具(純額)	1 213,475	1 203,464
土地	1 1,241,962	1 1,255,269
リース資産	-	54,152
減価償却累計額	-	33,634
リース資産(純額)	-	20,518
建設仮勘定	554	346,589
その他	714,229	737,454
減価償却累計額	636,521	642,943
その他(純額)	77,708	94,510
有形固定資産合計	2,672,378	3,035,890
無形固定資産	72,056	53,300
投資その他の資産		
投資有価証券	349,669	412,604
破産更生債権等	1,756	1,867
その他	46,272	45,674
貸倒引当金	8,102	7,051
投資その他の資産合計	389,597	453,094
固定資産合計	3,134,031	3,542,285
資産合計	9,035,696	10,001,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,494,451	1,448,899
短期借入金	1 127,000	1 102,000
リース債務	11,148	30,805
1年内償還予定の社債	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 122,496	1 150,435
未払法人税等	129,060	278,406
賞与引当金	105,232	117,043
未払費用	149,436	168,459
その他	65,786	60,763
流動負債合計	2,504,612	2,356,813
固定負債		
長期借入金	1 690,328	1 830,190
リース債務	25,628	43,276
繰延税金負債	251,033	271,001
退職給付引当金	456,946	-
退職給付に係る負債	-	449,297
資産除去債務	20,349	20,349
負ののれん	61,147	56,255
長期末払金	43,200	43,200
その他	1,500	2,000
固定負債合計	1,550,133	1,715,571
負債合計	4,054,746	4,072,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	56,750	58,187
利益剰余金	4,143,690	4,878,944
自己株式	8,512	4,865
株主資本合計	4,791,928	5,532,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,953	89,077
為替換算調整勘定	94,441	56,928
その他の包括利益累計額合計	44,487	146,006
少数株主持分	233,508	251,095
純資産合計	4,980,949	5,929,367
負債純資産合計	9,035,696	10,001,752

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	8,279,336	9,074,379
売上原価	6,487,137	6,530,937
売上総利益	3,405,199	3,768,442
販売費及び一般管理費		
荷造・運賃	110,952	111,866
広告宣伝費	57,679	56,170
役員・従業員給与手当	1,004,297	1,058,329
賞与及び手当	104,967	136,256
法定福利及び厚生費	210,067	230,921
賞与引当金繰入額	65,261	63,340
減価償却費	88,443	93,603
賃借料	62,673	64,166
その他	654,318	711,423
販売費及び一般管理費合計	1,235,862	1,252,608
営業利益	1,046,536	1,242,363
営業外収益		
受取利息	4,052	4,694
受取配当金	8,991	7,650
負ののれん償却額	4,891	4,891
為替差益	-	27,655
不動産賃貸料	7,674	9,928
貸倒引当金戻入額	-	1,657
その他	19,514	13,094
営業外収益合計	45,124	69,574
営業外費用		
支払利息	23,860	18,225
売上割引	13,027	13,236
為替差損	119,443	-
その他	3,683	121
営業外費用合計	160,015	31,583
経常利益	931,646	1,280,354
特別利益		
固定資産売却益	2,178	2,557
投資有価証券売却益	27,218	3,295
国庫補助金	1,296	-
補助金収入	4,765	-
その他	1,631	-
特別利益合計	36,695	3,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	4 19,866	4 26,043
減損損失	5 3,035	-
役員退職慰労金	85,000	-
その他	7 4,835	-
特別損失合計	112,737	26,043
税金等調整前当期純利益	855,603	1,257,822
法人税、住民税及び事業税	266,136	498,809
法人税等調整額	7,274	129,273
法人税等合計	273,410	369,535
少数株主損益調整前当期純利益	582,193	888,286
少数株主利益又は少数株主損失()	64,873	9,304
当期純利益	647,066	878,982

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	582,193	888,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,472	39,124
為替換算調整勘定	118,810	151,369
その他の包括利益合計	1 142,283	1 190,493
包括利益	724,476	1,078,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	789,349	1,069,476
少数株主に係る包括利益	64,873	9,304

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	56,750	3,566,627	8,100	4,215,277
当期変動額					
剰余金の配当			59,901		59,901
当期純利益			647,066		647,066
連結範囲の変動			10,101		10,101
自己株式の取得				411	411
自己株式の処分			-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	577,063	411	576,651
当期末残高	600,000	56,750	4,143,690	8,512	4,791,928

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,480	213,251	186,771	1,077,494	5,106,000
当期変動額					
剰余金の配当					59,901
当期純利益					647,066
連結範囲の変動					10,101
自己株式の取得					411
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,472	118,810	142,283	843,985	701,702
当期変動額合計	23,472	118,810	142,283	843,985	125,050
当期末残高	49,953	94,441	44,487	233,508	4,980,949

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	56,750	4,143,690	8,512	4,791,928
当期変動額					
剰余金の配当			143,728		143,728
当期純利益			878,982		878,982
連結範囲の変動			-		-
自己株式の取得				380	380
自己株式の処分		1,436		4,027	5,464
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,436	735,253	3,646	740,337
当期末残高	600,000	58,187	4,878,944	4,865	5,532,265

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	49,953	94,441	44,487	233,508	4,980,949
当期変動額					
剰余金の配当					143,728
当期純利益					878,982
連結範囲の変動					-
自己株式の取得					380
自己株式の処分					5,464
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,124	151,369	190,493	17,586	208,080
当期変動額合計	39,124	151,369	190,493	17,586	948,417
当期末残高	89,077	56,928	146,006	251,095	5,929,367

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	855,603	1,257,822
減価償却費	193,135	227,514
負ののれん償却額	4,891	4,891
減損損失	3,035	-
受取利息及び受取配当金	13,044	12,345
支払利息	23,860	18,225
売上債権の増減額（ は増加）	77,566	193,765
たな卸資産の増減額（ は増加）	177,526	74,114
仕入債務の増減額（ は減少）	127,482	109,184
割引手形の増減額（ は減少）	7,000	-
役員退職慰労金	85,000	-
長期未払金の増減額（ は減少）	144,300	-
その他	27,612	19,531
小計	1,005,309	1,277,021
利息及び配当金の受取額	13,044	12,345
利息の支払額	26,223	18,275
役員退職慰労金の支払額	55,000	-
法人税等の支払額	166,403	346,538
法人税等の還付額	11,823	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	782,549	924,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	28,917	2,005
定期預金の払戻による収入	32,262	3,000
有形固定資産の取得による支出	196,996	557,689
有形固定資産の売却による収入	7,724	64,210
投資有価証券の取得による支出	2,084	2,144
投資有価証券の売却による収入	72,733	-
親会社株式の売却による収入	-	13,746
保険積立金の解約による収入	47,167	-
その他	4,971	6,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,083	474,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	653,677	292,000
短期借入金の返済による支出	635,159	317,000
長期借入れによる収入	550,000	350,000
長期借入金の返済による支出	386,396	192,994
社債の償還による支出	500,000	300,000
配当金の支払額	57,693	142,736
少数株主への配当金の支払額	2,000	-
その他	13,206	24,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	390,778	334,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,308	35,032
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	342,996	150,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	1,987,078	2,292,125
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	61,149	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	99,098	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,292,125	1 2,442,526

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司の決算日は12月31日ですが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法(ヘッジ取引については、ヘッジ会計)によっております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、当社、及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

主に、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産負債、及び収益費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の条件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

...金利スワップ取引

ヘッジ対象

...変動金利借入金

ヘッジ方針

有利子負債の将来の市場金利の変動による利息負担増の回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱い(過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理しない)に従っております。

当該変更による連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」及び「未払費用」は、負債の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた226,371千円は、「リース債務」11,148千円、「未払費用」149,436千円、「その他」65,786千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、負債の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた27,128千円は、「リース債務」25,628千円、「その他」1,500千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
	建物及び構築物	896,615千円	(407,254千円)	887,331千円
機械及び装置	146,349	(146,349)	144,672	(144,672)
土地	766,731	(32,467)	780,038	(32,467)
計	1,809,696	(586,071)	1,812,043	(559,423)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
	短期借入金	57,000千円	(20,000千円)	72,000千円
1年内返済予定の長期借入金	152,496	(74,196)	150,435	(101,328)
長期借入金	690,328	(492,610)	830,190	(671,282)
計	899,824	(586,806)	1,052,625	(792,610)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
	受取手形	12,531千円		-千円
支払手形	6,417		-	

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
		9,850千円		18,744千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	機械装置及び運搬具	1,782千円		557千円

3 投資有価証券売却益

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
		-		-

連結子会社所有の親会社株式売却益は少数株主持ち分相当額であります。

4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物	2,873千円	24,649千円
機械装置及び運搬具	16,633	1,131
その他	359	262
計	19,866	26,043

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

場所	用途	種類	金額
東京都大田区 他	遊休資産	電話加入権	3,035千円

事業に供している全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしてグルーピングを実施しており、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。

電話加入権については、将来の具体的な利用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
10,099千円	3,326千円

7 その他(特別損失)のうち主要な内容及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業所移転に伴う費用	3,184千円	- 千円
工場操業停止に伴う損失	1,651	-

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	44,879千円	60,789千円
組替調整額	8,408	-
税効果調整前	36,470	60,789
税効果額	12,998	21,665
その他有価証券評価差額金	23,472	39,124
為替換算調整勘定：		
当期発生額	118,810	151,369
その他の包括利益合計	142,283	190,493

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	-	-	12,000
合計	12,000	-	-	12,000
自己株式				
普通株式	38	2	-	41
合計	38	2	-	41

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,901	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	95,820	利益剰余金	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,000			12,000
合計	12,000			12,000
自己株式				
普通株式	41	1	18	23
合計	41	1	18	23

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少18千株は、連結子会社による親会社株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	95,820	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月8日 取締役会決議	普通株式	47,908	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,858	利益剰余金	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,263,059千円	2,412,434千円
有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファ ンド)	50,772	50,802
預入期間が3か月を超える定期預金	21,706	20,710
現金及び現金同等物	2,292,125	2,442,526

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ54,152千円
であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてダイアフラムポンプ製造の金型であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	2,752	7,307
1年超	4,783	7,359
合計	7,536	14,666

(注) リース契約1件当たり金額300万円以下のリースは除いております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、流動性預金を確保しつつ、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に、流動性の高い金融資産で運用しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資及び運転資金として調達したものであります。このうち一部の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、受取手形及び売掛金（営業債権）について、与信管理規定に従い、取引開始時における与信調査及び与信限度額の定期的な見直し等を行っております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての債権債務について、毎月、営業部門及び購買部門で月末残高を取り纏めて、経理部が確認し決算を行っております。また、当社は、一部の長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,263,059	2,263,059	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,540,989	1,540,989	-
(3) 有価証券	50,772	50,772	-
(4) 投資有価証券	256,844	256,844	-
資産計	4,111,666	4,111,666	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,494,451	1,494,451	-
(2) 短期借入金	127,000	127,000	-
(3) 社債	300,000	300,000	-
(4) 長期借入金	812,824	828,568	15,743
(5) リース債務	36,776	35,217	1,559
負債計	2,771,053	2,785,238	14,184
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,412,434	2,412,434	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,778,643	1,778,643	-
(3) 有価証券	50,802	50,802	-
(4) 投資有価証券	319,778	319,778	-
資産計	4,561,659	4,561,659	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,448,899	1,448,899	-
(2) 短期借入金	102,000	102,000	-
(3) 社債	-	-	-
(4) 長期借入金	980,625	991,063	10,437
(5) リース債務	74,082	71,758	2,324
負債計	2,605,608	2,613,721	8,113
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは主に短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券はマネー・マネージメント・ファンドであり短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 社債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち固定金利によるものの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。これら以外の、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は資金調達実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(4)参照)。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
非上場株式	92,825	92,825

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金(注)	2,260,829	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	50,772	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,540,989	-	-	-
合計	3,852,591	-	-	-

(注) 連結貸借対照表との差額は、現金2,230千円であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金(注)	2,411,090	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	50,802	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,778,643	-	-	-
合計	4,240,535	-	-	-

(注) 連結貸借対照表との差額は、現金1,344千円であります。

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	300,000	-	-	-	-	-
長期借入金	122,496	89,910	509,584	32,516	20,004	38,313
リース債務	11,148	10,411	10,411	4,805	-	-
合計	433,644	100,322	519,996	37,321	20,004	38,313

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	150,435	509,357	142,516	80,004	80,004	18,309
リース債務	30,805	30,805	12,471	-	-	-
合計	181,241	540,162	154,987	80,004	80,004	18,309

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	210,728	125,363	85,364
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	210,728	125,363	85,364
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	46,116	53,865	7,749
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	50,772	50,772	-
	小計	96,888	104,637	7,749
合計		307,616	230,000	77,615

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 92,825千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	72,733	27,218	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	72,733	27,218	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	218,187	71,531	146,655
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	218,187	71,531	146,655
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	101,591	109,841	8,250
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	50,802	50,802	-
	小計	152,393	160,643	8,250
合計		370,581	232,175	138,405

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 92,825千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	15,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

また、国内連結子会社は主として中小企業退職金共済制度を採用し、海外連結子会社は確定拠出型の退職金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	767,123
(2) 年金資産(千円)	310,177
(3) 退職給付引当金(1)-(2)(千円)	456,946

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	85,659
(2) その他(千円)	15,221
(3) 計(1)-(2)(千円)	100,881

(注) 1. 簡便法の採用による退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. その他は、連結子会社の採用する退職金共済制度及び確定拠出型の退職金制度に対する拠出額であります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社については、退職一時金制度や中小企業退職金共済制度を採用しており、一部の在外連結子会社は、確定拠出制度等を設けております。

当社及び連結子会社は主に、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	456,946千円
退職給付費用	52,970
退職給付の支払額	2,888
制度への拠出額	57,729
期末における退職給付に係る負債	449,297

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	788,272千円
年金資産	358,578
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	429,693

非積立型制度の退職給付債務	19,604
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	449,297

退職給付に係る負債	449,297
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	449,297

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	52,970千円
----------------	----------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	58,430千円	55,581千円
賞与引当金	36,725	48,523
連結会社間内部利益消去	9,278	35,313
その他	19,082	34,391
計	123,517	173,810
評価性引当額	87,374	8,759
繰延税金資産の合計	36,143	165,051
繰延税金資産の純額	36,143	165,051
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	156,129	-
退職給付に係る負債	-	153,142
長期未払金	15,396	15,396
投資有価証券評価損否認	113,910	113,910
その他	52,113	34,290
計	337,550	316,740
評価性引当額	337,550	316,740
繰延税金資産の合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	28,552	28,203
その他有価証券評価差額金	27,662	49,327
税務上の追加減価償却額	13,389	12,041
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額	180,640	180,640
その他	788	788
計	251,033	271,001
繰延税金負債の純額	251,033	271,001

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.0
住民税均等割	0.6	0.4
欠損金の繰越控除	0.9	1.4
海外子会社税率差異	0.7	0.0
負ののれん償却額	0.3	0.2
役員退職慰労金の損金算入	6.4	-
評価性引当額	-	6.8
その他	1.1	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0	29.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

この変更による影響はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

資産除去債務につきましては重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

資産除去債務につきましては重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

賃貸等不動産につきましては重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては米国、オランダ及び中国の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「オランダ」、「中国」の4つを報告セグメントとしております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている所在地別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日～至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	日本	米国	オランダ	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,073,728	2,148,332	785,065	272,211	8,279,336	-	8,279,336
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,627,689	54,156	14,148	-	1,695,993	1,695,993	-
計	6,701,417	2,202,488	799,213	272,211	9,975,330	1,695,993	8,279,336
セグメント利益	467,582	462,633	127,173	560	1,057,950	11,413	1,046,536
セグメント資産	7,391,968	1,213,758	695,580	163,350	9,464,657	428,961	9,035,696
セグメント負債	3,797,749	588,566	197,444	59,279	4,643,040	588,293	4,054,746
その他の項目							
減価償却費	157,085	16,728	12,351	6,970	193,135	-	193,135
負ののれん償却額	4,891	-	-	-	4,891	-	4,891
受取利息	118	881	2,890	162	4,052	-	4,052
支払利息	17,419	6,120	318	1	23,860	-	23,860

当連結会計年度（自平成25年4月1日～至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	米国	オランダ	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,298,032	2,535,858	944,699	295,789	9,074,379	-	9,074,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,864,282	73,293	18,447	7,078	1,963,102	1,963,102	-
計	7,162,315	2,609,151	963,147	302,867	11,037,482	1,963,102	9,074,379
セグメント利益	799,886	396,450	84,643	36,482	1,317,461	75,098	1,242,363
セグメント資産	8,127,899	1,490,896	679,135	196,541	10,494,473	492,721	10,001,752
セグメント負債	3,806,151	715,787	109,763	47,835	4,679,538	607,153	4,072,384
その他の項目							
減価償却費	187,411	18,782	13,786	7,532	227,514	-	227,514
負ののれん償却額	4,891	-	-	-	4,891	-	4,891
受取利息	88	2,289	2,146	170	4,694	-	4,694
支払利息	11,820	6,405	-	-	18,225	-	18,225

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	3,113	760
棚卸資産の調整額	8,299	74,338
合計	11,413	75,098

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない役員報酬、研究開発費であります。

セグメント資産

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	415,080	407,934
棚卸資産の調整額	13,881	84,786
合計	428,961	492,721

セグメント負債

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	588,293	607,153

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(全社費用の変更)

当連結会計年度より、全社費用の所属セグメントを、「日本」に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「日本」で102,294千円減少しております。なお、前連結会計年度の報告セグメントについても変更後の区分方法により作成しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オートモティブ	インダストリアル	その他	合計
外部顧客への売上高	2,262,256	4,950,252	1,066,827	8,279,336

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	オランダ	中国	その他	合計
4,522,718	1,872,330	728,059	272,232	883,996	8,279,336

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	オランダ	中国	合計
2,296,776	218,702	143,778	12,565	2,671,823

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オートモティブ	インダストリアル	その他	合計
外部顧客への売上高	2,404,314	5,509,173	1,160,892	9,074,379

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	オランダ	中国	その他	合計
4,697,203	2,184,211	850,497	302,608	1,039,858	9,074,379

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	オランダ	中国	合計
2,612,569	232,740	182,468	8,111	3,035,890

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	日本	米国	オランダ	中国	全社・消去	合計
減損損失	3,035	-	-	-	-	3,035

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	日本	米国	オランダ	中国	全社・消去	合計
当期償却額	4,891	-	-	-	-	4,891
当期末残高	61,147	-	-	-	-	61,147

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	日本	米国	オランダ	中国	全社・消去	合計
当期償却額	4,891	-	-	-	-	4,891
当期末残高	56,255	-	-	-	-	56,255

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員	石井正信	-	-	(株)ヤマダメタルテック 代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.0	-	債務被保証	30,000	-	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. (株)ヤマダメタルテックは、銀行借入に対して同社代表取締役である石井正信より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員	石井正信	-	-	(株)ヤマダメタルテック 代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.0	-	債務被保証	30,000	-	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. (株)ヤマダメタルテックは、銀行借入に対して同社代表取締役である石井正信より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	396.98円	474.12円
1株当たり当期純利益金額	54.10円	73.46円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	647,066	878,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	647,066	878,982
期中平均株式数(千株)	11,960	11,966

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	年率(%)	担保	償還期限
(株)ヤマダコーポレーション	第27回無担保社債	平成22年 3月25日	300,000 (300,000)	-	-	-	-
合計	-	-	300,000 (300,000)	-	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	127,000	102,000	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	122,496	150,435	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	11,148	30,805	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	690,328	830,190	1.3	平成27年～ 平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,628	43,276	-	平成27年～ 平成28年
合計	976,601	1,156,708	-	-

(注) 1. 平均利率(加重平均)の算定は、利率・残高とも期末現在であります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	509,357	142,516	80,004	80,004
リース債務	30,805	12,471	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,126,741	4,298,033	6,707,122	9,074,379
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	257,068	523,418	917,529	1,257,822
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	170,033	307,988	596,174	878,982
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	14.22	25.75	49.84	73.46

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	14.22	11.54	24.07	23.61

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,845,257	2,017,579
受取手形	2,341,035	2,462,209
売掛金	2,130,566	2,140,523
有価証券	50,772	50,802
商品及び製品	290,149	311,904
仕掛品	253,498	257,446
原材料及び貯蔵品	310,203	257,797
繰延税金資産	-	84,629
前払費用	11,531	12,654
未収入金	27,062	22,117
その他	900	19,879
貸倒引当金	1,499	1,086
流動資産合計	4,504,478	4,901,169
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,862,229	1,812,958
構築物	128,842	125,911
機械及び装置	1,147,824	1,145,934
車両運搬具	18,668	14,893
工具	3,872	18,489
器具備品	42,329	32,013
土地	1,621,832	1,621,832
リース資産	-	20,518
建設仮勘定	554	346,589
有形固定資産合計	1,726,153	2,039,139
無形固定資産		
特許権	12,134	10,907
商標権	885	710

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
意匠権	1	-
ソフトウェア	56,261	39,879
無形固定資産合計	69,283	51,497
投資その他の資産		
投資有価証券	349,669	412,604
関係会社株式	401,644	401,644
長期貸付金	14,400	12,000
破産更生債権等	1,756	1,677
長期前払費用	5,061	3,409
会員権	16,000	16,000
その他	7,117	10,053
貸倒引当金	8,102	6,870
投資その他の資産合計	787,547	850,519
固定資産合計	2,582,984	2,941,157
資産合計	7,087,463	7,842,326
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,265,187	2 1,154,026
買掛金	2 275,914	2 327,045
短期借入金	1 20,000	1 20,000
1年内償還予定の社債	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 74,196	1 101,328
リース債務	11,148	30,805
未払金	37,487	28,019
株主、役員、従業員に対する未払金	1,527	-
未払費用	71,977	95,773
未払法人税等	109,408	262,336
前受金	870	870
預り金	7,628	7,780
前受収益	-	3,202
賞与引当金	89,000	101,000
流動負債合計	2,264,345	2,132,185
固定負債		
長期借入金	1 492,610	1 671,282
リース債務	25,628	43,276
繰延税金負債	57,003	78,319
退職給付引当金	438,075	429,693
資産除去債務	19,249	19,249
長期未払金	43,200	43,200

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
その他	1,500	2,000
固定負債合計	1,077,266	1,287,022
負債合計	3,341,612	3,419,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	53,746	53,746
資本剰余金合計	53,746	53,746
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	51,561	50,930
別途積立金	2,070,000	2,070,000
繰越利益剰余金	775,074	1,414,229
利益剰余金合計	3,046,635	3,685,159
自己株式	4,485	4,865
株主資本合計	3,695,897	4,334,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,953	89,077
評価・換算差額等合計	49,953	89,077
純資産合計	3,745,850	4,423,118
負債純資産合計	7,087,463	7,842,326

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1, 2 6,384,991	1, 2 6,919,530
売上原価	2 4,743,060	2 4,810,652
売上総利益	1,641,930	2,108,877
販売費及び一般管理費		
荷造・運賃	86,685	86,401
広告宣伝費	35,129	37,617
販売手数料	8,117	10,725
役員報酬	90,070	103,830
給料	384,158	395,293
賞与及び手当	83,273	111,701
賞与引当金繰入額	44,000	51,000
法定福利及び厚生費	110,464	119,451
退職給付費用	26,029	13,884
減価償却費	50,102	47,480
賃借料	38,389	38,885
交通費	63,183	63,650
租税公課	34,624	36,779
支払手数料	116,819	125,593
研究開発費	9,850	18,744
その他	85,898	109,796
販売費及び一般管理費合計	2 1,266,795	2 1,370,834
営業利益	375,135	738,043
営業外収益		
受取利息	100	81
受取配当金	2 156,386	2 176,415
為替差益	87,481	108,583
不動産賃貸料	2 15,865	2 19,874
雑収入	10,415	11,179
営業外収益合計	270,249	316,133

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外費用		
支払利息	5,757	5,982
社債利息	5,981	3,186
売上割引	13,027	13,236
雑損失	2,844	0
営業外費用合計	27,610	22,406
経常利益	617,774	1,031,770
特別利益		
固定資産売却益	3,784	3,245
投資有価証券売却益	27,218	-
特別利益合計	28,003	245
特別損失		
固定資産処分損	4,19,852	4,25,951
減損損失	2,362	-
特別損失合計	22,215	25,951
税引前当期純利益	623,562	1,006,064
法人税、住民税及び事業税	106,668	308,790
法人税等調整額	371	84,979
法人税等合計	106,297	223,811
当期純利益	517,265	782,253

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	600,000	53,746	53,746	150,000	52,232	2,070,000	317,039	2,589,271
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					670		670	-
剰余金の配当							59,901	59,901
当期純利益							517,265	517,265
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	670	-	458,034	457,363
当期末残高	600,000	53,746	53,746	150,000	51,561	2,070,000	775,074	3,046,635

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	4,073	3,238,944	26,480	26,480	3,265,425
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		59,901			59,901
当期純利益		517,265			517,265
自己株式の取得	411	411			411
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			23,472	23,472	23,472
当期変動額合計	411	456,952	23,472	23,472	480,424
当期末残高	4,485	3,695,897	49,953	49,953	3,745,850

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	600,000	53,746	53,746	150,000	51,561	2,070,000	775,074	3,046,635
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					631		631	-
剰余金の配当							143,728	143,728
当期純利益							782,253	782,253
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	631	-	639,155	638,524
当期末残高	600,000	53,746	53,746	150,000	50,930	2,070,000	1,414,229	3,685,159

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	4,485	3,695,897	49,953	49,953	3,745,850
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					-
剰余金の配当		143,728			143,728
当期純利益		782,253			782,253
自己株式の取得	380	380			380
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			39,124	39,124	39,124
当期変動額合計	380	638,143	39,124	39,124	677,267
当期末残高	4,865	4,334,040	89,077	89,077	4,423,118

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法（ヘッジ取引については、ヘッジ会計）によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 10～45年

機械及び装置 2～15年

車両運搬具 4～6年

工具 2年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づく額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

...金利スワップ取引

ヘッジ対象

...変動金利借入金

(3) ヘッジ方針

有利子負債の将来の市場金利の変動による利息負担増の回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

2. 以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
	建物	639,187千円	(386,166千円)	602,661千円
構築物	21,088	(21,088)	19,509	(19,509)
機械及び装置	146,349	(146,349)	144,672	(144,672)
土地	146,601	(32,467)	146,601	(32,467)
計	953,227	(586,071)	913,446	(559,423)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
	短期借入金	20,000千円	(20,000千円)	20,000千円
1年内返済予定の長期借入金	74,196	(74,196)	101,328	(101,328)
長期借入金	492,610	(492,610)	671,282	(671,282)
計	586,806	(586,806)	792,610	(792,610)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
	短期金銭債権	697,492千円		729,896千円
短期金銭債務	224,944		228,017	

前事業年度における短期金銭債権は、受取手形68,628千円、売掛金628,864千円であります。

また前事業年度における短期金銭債務は、支払手形165,815千円、買掛金59,129千円であります。

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
	受取手形	12,531千円		-

(損益計算書関係)

1 売上高の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
製品売上高	4,019,407千円	4,501,571千円
商品売上高	2,295,129	2,342,129
修理売上高	67,000	70,920
作業屑等売上高	3,454	4,908
計	6,384,991	6,919,530

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,101,829千円	2,244,318千円
仕入高	923,287	581,082
販売費及び一般管理費	18,000	18,000
営業取引以外の取引による取引高	156,868	179,394

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	784千円	車両運搬具 245千円
計	784	245

4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	15,813千円	建物 24,620千円
車両運搬具	805	構築物 29
工具	0	機械及び装置 1,023
器具備品	359	車両運搬具 14
建物付属設備	2,873	工具 0
		器具備品 262
計	19,852	25,951

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式401,644千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式401,644千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	29,303千円	18,304千円
未払事業税	8,269	23,751
賞与引当金	31,719	35,996
その他	6,472	6,577
計	75,765	84,629
評価性引当額	75,765	-
繰延税金資産の合計	-	84,629
繰延税金資産の純額	-	84,629
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	156,129	153,142
長期未払金	15,396	15,396
投資有価証券評価損否認	113,910	98,456
減損損失	28,357	9,582
その他	23,697	40,073
計	337,491	316,651
評価性引当額	337,491	316,651
繰延税金資産の合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	28,552	28,203
その他有価証券評価差額金	27,662	49,327
その他	788	788
計	57,003	78,319
繰延税金負債の純額	57,003	78,319

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.8	6.2
住民税均等割	0.4	0.3
欠損金の繰越控除	4.5	-
役員退職慰労金の損金算入	8.8	-
棚卸評価損の損金不算入	1.2	-
減損損失の損金算入	-	1.9
評価性引当額	-	9.6
その他	0.6	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.0	22.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

この変更による影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	862,229	543	2,060	47,754	812,958	1,058,092
構築物	28,842	1,210	29	4,111	25,911	182,769
機械及び装置	147,824	29,158	1,023	30,024	145,934	901,805
車両運搬具	18,668	5,303	227	8,851	14,893	68,112
工具	3,872	90,646	54,152	21,876	18,489	321,077
器具備品	42,329	3,680	30	13,965	32,013	133,155
土地	621,832	-	-	-	621,832	-
リース資産	-	54,152	-	33,634	20,518	33,634
建設仮勘定	554	346,589	554	-	346,589	-
有形固定資産計	1,726,153	531,283	58,078	160,218	2,039,139	2,698,647
特許権	12,134	2,722	-	3,949	10,907	-
商標権	885	-	-	175	710	-
意匠権	1	-	-	1	-	-
ソフトウェア	56,261	4,160	-	20,541	39,879	-
無形固定資産計	69,283	6,882	-	24,668	51,497	-
長期前払費用	5,061	1,071	2,722	-	3,409	-

- (注) 1. 機械及び装置の増加額の主なものは、NC旋盤を導入したものであります。
2. 工具の増加額のうち主なものは、製商品の金型の更新等によるものであります。
3. 工具の減少額のうち主なものは、新規金型の一部売却によるものであります。
4. リース資産の増加額は、製商品の金型の更新によるものであります。
5. 建設仮勘定の増加額の主なものは、本社新築工事によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(流動資産)	1,499	-	412	1,086
貸倒引当金(固定資産)	8,102	-	1,232	6,870
賞与引当金	89,000	101,000	89,000	101,000
退職給付引当金	438,075	51,159	59,541	429,693

- (注) 1. 貸倒引当金(流動資産)の「当期減少額」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2. 貸倒引当金(固定資産)の「当期減少額」は、債権回収による戻入額であります。
3. 退職給付引当金の「当期減少額」は、確定給付企業年金への掛金の拠出であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 (http://www.yamadacorp.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第88期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第89期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月14日関東財務局長に提出

（第89期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日関東財務局長に提出

（第89期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

株式会社ヤマダコーポレーション

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠井 幸夫 印
業務執行社員代表社員 公認会計士 齋藤 敏雄 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダコーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマダコーポレーション及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマダコーポレーションの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤマダコーポレーションが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

株式会社ヤマダコーポレーション

取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠井 幸夫 印
業務執行社員代表社員 公認会計士 齋藤 敏雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダコーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマダコーポレーションの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。